

# 変化・変革に対応し

## 町民生活の質の向上を

— 令和6年度施政方針 —



令和6年度の町政の方向を決める町議会3月定例会議は3月1日から8日まで行われました。会議初日の1日、鈴木重男町長がまちづくりの主要な施策について施政方針を述べましたので、その内容の一部をお知らせします。

現在の社会を取り巻く状況を見てみますと、日本全体で人口減少、少子高齢化が進んでいることに加え、若者世代を中心とした東京一極集中の流れに歯止めがかからず、それぞれの地方の担い手不足が顕著となっている状況であります。

また、2年前に始まったロシアのウクライナ侵攻ならびに近年の円安傾向により、エネルギーや食料価格などが高騰し、日常生活に必要不可欠であるさまざまなモノの物価上昇を招いているところでもあります。日本全体で見ますと30年ぶりの高い賃上げ水準となり、名目賃金の上昇が見られる一方でそれを上回るペー

スで物価が上昇していることから、物価高騰に賃金上昇が追い付いておらず、生活実感が近い実質賃金の下落に歯止めがかかっていない状況であります。

また、この賃上げのほか、コロナ禍からのインバウンド需要の回復などによる経済の好循環が地方全体に波及しておらず、地域経済は依然として厳しい状況であります。

こうしたことから、町民の生活を守るため、町がこれまで取り組んできた町民生活の質の向上に向けた施策に継続して取り組むとともに、全ての施策に磨きをかけ、安心して住み続けられる町づくりを推進し、町民福祉の向上に努

めてまいる考えであります。

また、町の最重要課題として位置づけております「人口減少問題」については、国が最大の戦略課題として位置付けており、「できることは全てやる」との構えで人口減少問題に取り組む姿勢を示しているところであります。

町としましても、国や県の施策と連携しながら、未来を担う子どもたちや若者が夢と希望を持ち、幸せを実感しながらいきいきと暮らしていけるよう、既存産業の更なる振興のほか、新たな起業や雇用の確保による所得の向上に努めるとともに、住宅、医療、教育などの各分野において、子育て環境の充実と負担の軽減を図ってまいります。

町の今後の発展を考えます時、道路ネットワーク整備の遅れが、当町を含む県北・沿岸北部地域の発展の遅れの最

### 基本的な施策の方向と重点事業

も大きな要因でありますことから、現在整備を強く要望しております。内陸と沿岸を結ぶ「北岩手・北三陸横断道路」の早期着工・整備に向けた取り組みの推進を図り、県央、県南地域との格差是正と、地域振興による町民所得の向上、交流人口の拡大を目指してまいります。

引き続き希望に満ちた明るい町の未来を切り拓き、町民の皆さんとともに「幸せを実感できる『まち』」の創造に取り組んでまいります所存でありますので、議員各位、そして町民の皆様のご協力をお願いするものであります。

#### ■基本的な施策の方向

町総合計画・基本構想では、まちづくりの基本理念を「幸せを実感できる『まち』」とし、これまで先人が築き上げてきた大切な財産と、先人のたぐいましい意志を受け継ぎ、町民一人一人が主役となり、自助・共助・公助の精神で、将来像として掲げる「未来を協創する 高原文化のまち」に向かい取り組んでいるところであります。

そうした中、令和6年から「町総合計画・後期基本計

画」、「第3期・町総合戦略」がスタートするものであり、これまでの前期、中期計画での取り組みをしっかりと検証し、町の現状と課題を踏まえ、町の発展に向けて取り組むべき対策などを進めてまいります。

また、計画で設定されている重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を確認し、計画期間中の目標値達成に向け、実施する施策の関連性・必要性・緊急性を十分に検討し、明確な戦略のもと総力を結集し、諸課題の解決に取り組んでまいります。

また、計画で設定されている重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を確認し、計画期間中の目標値達成に向け、実施する施策の関連性・必要性・緊急性を十分に検討し、明確な戦略のもと総力を結集し、諸課題の解決に取り組んでまいります。

#### ■基本目標の達成に向けた重点事業

現在、物価高騰が住民生活や企業活動に大きな影響を与えており、令和6年度における地域経済を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした中、若い世代はもとより、全ての町民の皆さんが「幸せを実感できる」施策を積極的に展開するとともに、きめ細やかな行政サービスの提供に一段と力を入れ、3つ



の基本目標の達成に向けてまいります。

一つ目の「地域資源を活かす『しごと』」につきましては、基幹産業の新たな展開や商工業の経営革新により、町民所得の向上と若者が魅力を感じる雇用の創出を図るとともに、町が持つ魅力をより一層輝かせることで、交流人口・関係人口の拡大はもとより、移住・定住人口の増加を図るため、特産品ブランド化確立支援事業、乳製品加工施設設備整備事業、くずまき体験交流施設設備整備事業などに取り組んでまいります。

二つ目の「いきいきと輝き続ける『ひと』」につきましては、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子どもから高齢者まで、誰もが生きがいを持ち地域で活躍する郷土愛にあふれたひとづくりを進めるとともに、

地域産業や「まちづくり」の次代を担う人材を育成するため、「くずまきで新婚ライフ」サポート事業、関係人口創出宿泊支援事業、高等学校教育振興事業などに取り組んでまいります。

三つ目の「誰もが住みたく